

## 令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宇都宮市 (都道府県: 栃木県)

本事業の担当部局名 市民まちづくり部男女共同参画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)				
個別事業名	結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	30,000,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>「第2次 宮っこ 子育て・子育て応援プラン」 基本目標Ⅱ 結婚・妊娠・出産や子育ての希望がかなえられる社会の実現 基本施策4 仕事と生活が調和した社会づくりの推進 (3) 結婚の希望をかなえる支援の充実</p> <p>本個別事業は、市民の結婚や子育ての希望がかなえられるよう、若い世代の結婚を後押しするため、新婚生活のスタートアップに対する支援を行うものである。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	・国費を活用した事業開始年度 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">令和3</span> 年度				
	<b>【補助対象要件】</b>				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	<b>【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。</b>				
	通常コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●●万円
<b>【その他独自要件】</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ まちづくり活動への参画促進を目的に、「自治会に加入していること」とする。</li> <li>・ 市税納付の公平性の確保が必要なことから、「市税の滞納がないこと」とする。</li> <li>・ 世帯に属するものいずれもが、市内に自己の住宅を所有していないこととする。</li> <li>・ 第3次宇都宮市都市計画マスタープランに定める、本市が目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティ(連携・集約型都市)」の具現化を進めるため「宇都宮市立地適正化計画」に設定する居住誘導区域に所在するものとする。</li> </ul>					
2. 支払見込み世帯数	100	世帯			
<b>※都道府県主導型の場合の内訳</b>		世帯	左記以外		
<b>【積算根拠】</b> 400件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=60,000千円					
400件÷②2,300世帯×③18%					
①:平成30年宇都宮市年間婚姻件数 2,585件 (平成30年人口動態統計より)					
②:①のうち、夫婦共に年齢が39歳以下の世帯数 約2,300世帯 (宇都宮市住民基本台帳より)					
③:②のうち世帯所得が400万円未満の世帯の割合 約18% (宇都宮市市民税データより)					
※内閣府査定により、支給見込世帯数を400件⇒100件とする。 100件×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=15,000,000円※					
3. 広報の実施予定					
市広報紙、ホームページやバス停動画モニター、街頭大型ビジョンでの情報発信や、商工会議所等と連携した周知用チラシの配布のほか、結婚に関するセミナーでの周知など、広く市民へ周知する。 また、本事業は、移住・定住効果も見込めることから、首都圏向けに、移住・定住施策用SNS等を活用した情報発信を行うなど、本市関連事業と連携し、周知していく。					

	KPI項目	単位	目標値	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	県ホームページでの広報を行う。		
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	市内不動産業者に対し、チラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)		
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 { 取組名: } <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局:		

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。